

平成21年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年1月29日

上場会社名 株式会社 ベリサーブ
 コード番号 3724 URL <http://www.veriserve.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅井 清孝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 (氏名) 高橋 豊
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月6日

上場取引所 東

TEL 03-5909-5700

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	5,765	—	459	—	465	—	233	—
20年3月期第3四半期	6,529	28.4	1,005	13.1	980	9.9	573	10.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	9,157.31	8,970.25
20年3月期第3四半期	23,920.23	23,301.44

当会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」等を適用しているため、対前年同期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	4,955	4,434	89.5	174,153.37
20年3月期	5,402	4,328	80.1	170,006.26

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 4,434百万円 20年3月期 4,328百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	3,500.00	3,500.00
21年3月期	—	1,500.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2,000.00	3,500.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,700	△12.7	500	△64.4	510	△63.2	250	△68.3	9,817.40

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を平成21年3月期の第1四半期会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 25,465株 20年3月期 25,463株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 0株 20年3月期 0株
 ③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第3四半期 25,464株 20年3月期第3四半期 23,987株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

当年度は四半期報告制度の初年度であるため、「1. 経営成績に関する定性的情報」および「2. 財政状態に関する定性的情報」における前年同期比較分析には、前年同期の参考値を用いています。

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間（平成20年4月1日～平成20年12月31日）におけるわが国経済は、米国のサブプライム問題が顕在化し、金融信用収縮が輸出企業をはじめとした实体经济を急速に減速させており、経済環境の不透明感が高まっております。

当社を取り巻く環境といたしましては、製造業における生産調整等の姿勢を示しており、足元では厳しい環境が強まっております。

検証対象製品を分野毎に見てみますと、米国自動車産業の経営環境悪化は、わが国のITS関連企業へも影響を及ぼしております。企業の先行き不透明感が強まるにつれ、消費者の景況感も低下しており、薄型テレビや次世代レコーダーなどに代表されるデジタル家電においても、最終製品価格の下落が続き、在庫調整や新製品の開発サイクルの見直しなど影響が出てきております。

また、携帯電話においてはモバイル・ナンバー・ポータビリティによる買い替え、乗り換え需要が一巡し、販売制度の見直しによる買い替えサイクルの長期化で需要が停滞するのに加え、消費者心理の悪化により、新製品開発の見直しなどが行われております。

販売費及び一般管理費においては、期中に採用した技術者が本格的にサービス提供を行うようになってきており、当第3四半期においては、新規採用要員に対する教育等の費用が減少いたしました。

また、急速な経営環境の変化に対応するため、中途採用の見直しなどを実施し、コスト削減をすすめております。

以上のような事業活動の結果、当第3四半期累計期間における売上高は、5,765,809千円（前年同期比11.7%減）、営業利益は459,514千円（同54.3%減）、経常利益は465,220千円（同52.6%減）となり、四半期純利益は、233,181千円（同59.4%減）となりました。

なお、事業部門別の業績につきましては、後述の「6. その他の情報（2）生産、受注及び販売の状況」をご参照下さい。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(資産の部)

流動資産は、前事業年度末に比べて470,866千円減少し、対前事業年度末比9.4%減の4,535,004千円となりました。これは、有価証券に区分されていた譲渡性預金の満期により現金及び預金が増加したものの、売掛金の減少等によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて23,530千円増加し、対前事業年度末比5.9%増の420,409千円となりました。これは、主に無形固定資産、敷金及び保証金の増加によるものです。

以上の結果、資産の部は、前事業年度末に比べて447,335千円減少し、対前事業年度末比8.3%減の4,955,413千円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前事業年度末に比べて555,280千円減少し、対前事業年度末比51.9%減の515,399千円となりました。これは、主に未払法人税等及び買掛金の減少によるものです。

以上の結果、負債の部は、前事業年度末に比べて553,281千円減少し、対前事業年度末比51.5%減の520,598千円となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、前事業年度末に比べて105,946千円増加し、対前事業年度末比2.4%増の4,434,815千円となりました。これは、配当金127,318千円の支払により利益剰余金が減少したものの、当第3四半期累計期間において四半期純利益233,181千円が増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べて350,630千円減少し、当第3四半期末には、3,322,671千円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、155,989千円の減少となりました。これは主に税引前四半期純利益(459,536千円)により増加したものの、仕入債務の減少(130,848千円)及び法人税等の支払(535,346千円)により減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、61,571千円の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得(19,010千円)及び無形固定資産の取得(27,300千円)、敷金・保証金の支払(16,904千円)によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、127,545千円の減少となりました。これは主に配当金の支払によるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

世界的な金融信用不安が顕在化しており、平成21年3月期におけるわが国経済の景況感は楽観視できない状況であります。当社を取り巻く環境といたしましては、大変厳しいものが想定されますが、前述の「1. 経営成績に関する定性的情報」に記載しておりますように推移しており、平成20年10月30日に公表いたしましたとおりと予想しております。

※上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済・事業環境の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる損益に与える影響はありません。

③ リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,322,671	2,873,302
売掛金	1,045,471	1,158,509
有価証券	—	800,000
仕掛品	15,508	25,582
前払費用	68,571	45,793
繰延税金資産	38,303	98,973
その他	44,477	3,710
流動資産合計	4,535,004	5,005,870
固定資産		
有形固定資産	※ 119,111	※ 122,471
無形固定資産	74,119	65,391
投資その他の資産		
前払年金費用	29,077	18,990
繰延税金資産	7,782	14,386
敷金及び保証金	190,201	175,372
その他	116	266
投資その他の資産合計	227,178	209,016
固定資産合計	420,409	396,878
資産合計	4,955,413	5,402,749
負債の部		
流動負債		
買掛金	260,716	391,565
未払金	11,437	5,197
未払費用	103,009	104,512
未払法人税等	—	353,326
未払消費税等	13,417	62,799
前受金	3,777	206
預り金	36,628	10,072
賞与引当金	85,000	143,000
その他	1,411	—
流動負債合計	515,399	1,070,679
固定負債		
役員退職慰労引当金	3,200	3,200
その他	1,999	—
固定負債合計	5,199	3,200
負債合計	520,598	1,073,879

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	779,335	779,294
資本剰余金	763,085	763,044
利益剰余金	2,892,394	2,786,530
株主資本合計	4,434,815	4,328,869
純資産合計	4,434,815	4,328,869
負債純資産合計	4,955,413	5,402,749

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	5,765,809
売上原価	4,085,528
売上総利益	1,680,280
販売費及び一般管理費	
役員報酬	90,858
従業員給料及び賞与	417,219
法定福利費	46,331
賞与引当金繰入額	25,874
退職給付費用	12,815
業務委託費	94,522
顧問料	48,271
支払手数料	33,724
旅費及び交通費	27,496
消耗品費	15,224
地代家賃	85,308
減価償却費	35,300
その他	287,817
販売費及び一般管理費合計	1,220,766
営業利益	459,514
営業外収益	
受取利息	10,580
有価証券利息	1,912
その他	1,402
営業外収益合計	13,895
営業外費用	
為替差損	7,027
雑損失	1,161
営業外費用合計	8,189
経常利益	465,220
特別損失	
固定資産除却損	5,684
特別損失合計	5,684
税引前四半期純利益	459,536
法人税、住民税及び事業税	159,081
法人税等調整額	67,273
法人税等合計	226,354
四半期純利益	233,181

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	459,536
減価償却費	45,361
固定資産除却損	5,684
引当金の増減額 (△は減少)	△68,087
受取利息	△10,580
有価証券利息	△1,912
売上債権の増減額 (△は増加)	113,037
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,074
仕入債務の増減額 (△は減少)	△130,848
前払費用の増減額 (△は増加)	△22,778
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,544
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△48,876
その他	17,650
小計	366,715
利息及び配当金の受取額	12,641
法人税等の支払額	△535,346
営業活動によるキャッシュ・フロー	△155,989
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△19,010
無形固定資産の取得による支出	△27,300
敷金及び保証金の回収による収入	1,645
敷金及び保証金の差入による支出	△16,904
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,571
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	82
リース債務の返済による支出	△352
配当金の支払額	△127,275
財務活動によるキャッシュ・フロー	△127,545
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,524
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△350,630
現金及び現金同等物の期首残高	3,673,302
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,322,671

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

科目	前年同四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金額 (千円)
I 売上高	6,529,494
II 売上原価	4,452,492
売上総利益	2,077,001
III 販売費及び一般管理費	1,071,462
営業利益	1,005,538
IV 営業外収益	20,157
V 営業外費用	44,988
経常利益	980,707
税引前四半期純利益	980,707
法人税、住民税及び事業税	360,760
法人税等調整額	46,172
四半期純利益	573,774

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税引前四半期純利益	980,707
2. 減価償却費	45,356
3. 引当金の増減額 (△は減少)	△52,728
4. 受取利息	△5,552
5. 売上債権の増減額 (△は増加)	△104,259
6. たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,504
7. 仕入債務の増減額 (△は減少)	7,100
8. 未払費用の増減額 (△は減少)	63,528
9. その他	△42,152
小計	878,495
10. 利息及び配当金の受取額	4,368
11. 法人税等の支払額	△646,367
営業活動によるキャッシュ・フロー	236,496
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 定期預金の預入による支出	△800,000
2. 定期預金の払戻による収入	800,000
3. 有形固定資産の取得による支出	△16,199
4. 無形固定資産の取得による支出	△39,266
5. 敷金・保証金の差入による支出	△5,494
6. その他	△400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,360
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 株式の発行による収入	810,771
2. 配当金の支払額	△60,002
財務活動によるキャッシュ・フロー	750,769
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△減少額)	925,906
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,356,175
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	3,282,081

6. その他の情報

(1) 注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は、89,965千円であります。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は、71,669千円であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	3,322,671千円
現金及び現金同等物	3,322,671千円

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当社の提供している事業はシステム検証サービス業でありますので、事業上の特性から生産実績を示すことは困難であるため記載しておりません。

②受注実績

当第3四半期累計期間の受注実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
開発支援検証サービス	4,804,624	1,082,289
認定支援サービス	40,697	1,125
検証情報サービス	47,355	—
製品検証サービス計	4,892,677	1,083,414
セキュリティ検証サービス	38,399	1,733
その他のサービス	93,712	26,860
合 計	5,024,788	1,112,008

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当第3四半期累計期間の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
開発支援検証サービス (千円)	5,539,806
認定支援サービス (千円)	43,841
検証情報サービス (千円)	47,355
製品検証サービス計 (千円)	5,631,003
セキュリティ検証サービス (千円)	43,581
その他のサービス (千円)	91,224
合計 (千円)	5,765,809

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第3四半期累計期間の主要な販売先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
ソニー株式会社	1,180,435	20.5
パイオニア株式会社	980,143	17.0